令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	16,313	人
平成２２年国調	17,473	人
増減率	-6.6	%
面積	24.90	k㎡
人口密度	655	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	16,063 人	15,697 人
平 31. 1. 1	16,329 人	15,969 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	286	293
	4.3	3.9
第２次	1,556	1,779
	23.7	23.9
第３次	4,737	5,360
	72.0	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	5642	地方交付税種地	2－4
茨城県	利根町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,347,165	23.7	1,312,933	37.0
地方譲与税	89,601	1.6	89,601	2.5
利子割交付金	1,301	0.0	1,301	0.0
配当割交付金	7,212	0.1	7,212	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,353	0.1	4,353	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	235,944	4.1	235,944	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,892	0.2	12,892	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,960	0.1	3,960	0.1
地方特例交付金等	16,198	0.3	16,198	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,302	0.1	8,302	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,956	0.0	1,956	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	241	0.0	241	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	5,699	0.1	5,699	0.2
地方交付税	1,971,871	34.7	1,831,383	51.7
内訳 普通交付税	1,831,383	32.2	1,831,383	51.7
特別交付税	138,785	2.4	-	-
震災復興特別交付税	1,703	0.0	-	-
（一般財源計）	3,690,497	64.9	3,515,777	99.2
交通安全対策特別交付金	1,762	0.0	1,762	0.0
分担金・負担金	28,890	0.5	151	0.0
使用料	18,923	0.3	7,742	0.2
手数料	26,816	0.5	-	-
国庫支出金	474,234	8.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	426,508	7.5	-	-
財産収入	37,153	0.7	20,081	0.6
寄附金	11,177	0.2	-	-
繰入金	200,484	3.5	-	-
繰越金	222,890	3.9	-	-
諸収入	43,883	0.8	150	0.0
地方債	503,449	8.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	159,549	2.8	-	-
歳入合計	5,686,666	100.0	3,545,663	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,312,933	97.5	5,323
法定普通税	1,312,933	97.5	5,323
市町村民税	712,293	52.9	5,323
内訳 個人均等割	27,828	2.1	-
所得割	639,726	47.5	-
法人均等割	17,912	1.3	-
法人税割	26,827	2.0	5,323
固定資産税	513,011	38.1	-
うち純固定資産税	512,947	38.1	-
軽自動車税	43,813	3.3	-
市町村たばこ税	43,816	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	34,232	2.5	-
法定目的税	34,232	2.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	34,232	2.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,347,165	100.0	5,323

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,686,666	5,570,659
歳出総額	5,452,237	5,347,769
歳入歳出差引	234,429	222,890
翌年度に繰越すべき財源	6,267	2,147
実質収支	228,162	220,743
単年度収支	7,419	-54,269
積立金	109,514	141,078
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	34,867	105,332
実質単年度収支	82,066	-18,523

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	152	452,960	2,980
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	33,390	2,385
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	152	452,960	2,980
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.10.01	5,320
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	18.04.01	4,689
議会議長	1	18.04.01	3,000
議会副議長	1	18.04.01	2,600
議会議員	10	18.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,280,801	23.5	1,260,974	1,240,556	33.5
うち職員給	880,850	16.2	869,393	-	-
扶助費	886,598	16.3	272,978	271,411	7.3
公債費	341,341	6.3	339,397	339,397	9.2
内訳 元利償還金 元金	318,282	5.8	316,338	316,338	8.5
利子	23,059	0.4	23,059	23,059	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,508,740	46.0	1,873,349	1,851,364	50.0
物件費	749,255	13.7	625,940	481,304	13.0
維持補修費	76,991	1.4	76,991	62,370	1.7
補助費等	754,386	13.8	630,843	487,169	13.1
うち一部事務組合負担金	415,479	7.6	410,479	330,328	8.9
繰出金	730,583	13.4	601,360	591,846	16.0
積立金	201,471	3.7	187,197	-	-
投資・出資金・貸付金	3,200	0.1	1,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	427,611	7.8	92,794		
うち人件費	10,139	0.2	10,139		
内訳 普通建設事業費	425,380	7.8	91,763		
うち補助	62,919	1.2	8,497		
うち単独	311,079	5.7	79,284		
災害復旧事業費	2,231	0.0	1,031		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,452,237	100.0	4,089,674		

経常経費充当一般財源等計	3,474,053 千円
経常収支比率	93.8 %（98.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,323,642 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,472	1.7	-	91,472
総務費	977,009	17.9	26,416	892,540
民生費	1,719,577	31.5	416	1,030,724
衛生費	425,601	7.8	23,072	368,216
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	297,713	5.5	53,362	173,867
商工費	37,236	0.7	-	15,185
土木費	551,640	10.1	270,877	293,555
消防費	320,958	5.9	12,935	304,098
教育費	687,459	12.6	38,302	579,589
災害復旧費	2,231	0.0	-	1,031
公債費	341,341	6.3	-	339,397
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,452,237	100.0	425,380	4,089,674

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
繰出金 合計	730,583	
営業 下水道	84,211	
事業 上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	160,264	
その他	486,108	
会計の状況 実質収支	16,739	
再差引収支	9,465	
加入世帯数（世帯）	3,073	
被保険者数（人）	4,874	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82	
国庫支出金	-	
保険給付費	306	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,350,708	1,352,453
基準財政需要額	3,184,896	3,134,807
標準税収入額等	1,672,158	1,673,686
標準財政規模	3,663,090	3,651,001
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（%）	6.2	6.0
公債費負担比率（%）	7.8	8.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	1.8	2.0
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,078,212	1,003,565
減債	96,546	143,546
特定目的	935,881	931,008
地方債現在高	4,907,050	4,721,883
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	406,823	331,821
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

区分	令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
徴収率（%） 合計	98.2	94.7	98.2	94.3
市町村民税	98.4	95.2	98.3	95.2
純固定資産税	97.9	93.9	98.1	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）